

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	50株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告とし、当社のホームページ (http://www.nihon-trim.co.jp) に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合の公告方法を日本経済新聞に掲載する方 法とする。



株式会社日本トリム

NIHON TRIM CO.,LTD.



第25期年次報告書 平成18年4月1日～平成19年3月31日

「日本発の技術で世界のオンリーワン企業の構築」を目指す。

新たな目標へ向けて、中長期ビジョンに則った積極投資を推進します。

飲用分野では、家庭用電解還元水整水器製造・販売事業に加え、ボトリング事業のグローバル展開、医療・予病分野への本格的進出による世界市場へ向けたグループビジネスの拡充を図ってまいります。

新規事業・投資分野

遺伝子診断用試薬の研究開発・製造販売を行う米国子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、FDA認可取得による診断分野参入及び近い将来のIPOを目指し、産学共同研究、マーケティングを推進。また、バイオ分野・アンチエイジング分野へ出資し、電解還元水事業とのシナジー効果を追求した事業構築を目指しております。今後も「医療」・「健康」をキーワードに、積極的な投資を行ってまいります。



電解還元水事業分野

産学・産病共同研究により、電解還元水の更なる効用の解明、製品開発に取り組んでおります。飲用分野ではインドネシアでボトリング事業を開始し、世界の5兆円ボトルドウォーター市場へ参入。また、医療分野では医療用電解還元水整水器の本格的実用化に向けて、着実に前進いたしております。

「電解還元水」の更なる可能性を追求し、飲料分野・医療分野の市場を開拓

抗酸化機能（活性酸素の抑制）を持つことを科学的に実証された、「日本トリムの電解還元水」は、日常的に飲むことで、生活習慣病のリスク軽減につながると期待されています。美味しさに加え、健康維持にも役立つ水として、整水器事業、ボトリング事業は、これから本格化するセルフメディケーション時代という大きなビジネスチャンスを迎えます。

現在取り組んでいる人工透析への応用や、今後研究を進めていく輸液、臓器保存溶液への応用など、電解還元水は医療分野においてもその可能性は非常に高いものがあります。更には抗糖尿病効果やガン細胞抑制効果についても国際学術誌で論文を発表するなど、医療、予防・代替医療での活用に向け、研究開発を推進しています。

経営戦略として知的財産権の取得を推進し世界市場でのポジショニングを確保

日本トリムは、数多くの大学・研究機関と連携し、電解還元水の研究を進めております。そこで得た成果は世界各国で特許の申請・取得を行い、知的財産権による優位性を確保しています。特に電解還元水の人工透析への応用をはじめとする医療分野では、将来的に独占的な市場を構築できるものと考えております。

知的財産権の取得は、トリムグループの経営上の基本戦略であり、最重要事項として位置付けています。それはバイオ関連事業などの新規事業分野におきましても同様であり、「研究→論文・学会発表→特許取得→製品化・実用化」のビジネスモデルを基軸に、今後、世界市場における当社のポジショニングを確保してまいります。

トリムグループの中長期事業展開イメージ

※'05/3期を100としたイメージ数値



将来の飛躍に向けて、研究開発、事業拡大に向けた積極投資、体制構築。

電解還元水の多用途化、医療分野への本格的進出、新規分野での研究成果の事業化推進。



代表取締役社長 森澤 紳勝

創業25周年、新たなステージを目指し、積極的な投資と事業展開を推進します。

新体制のもと、将来の飛躍に向けた体制強化に取り組みます。

当社グループは、本年6月をもちまして、創業25周年を迎えさせていただきました。これも偏に、株主の皆様方をはじめ、当社製品ユーザーの方々、お取引先様各位の一方ならぬご支援の賜物と、衷心より感謝申し上げます。

当社グループでは、2006年3月期より、従来の家庭用電解還元水整水器製造・販売事業の更なる伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」、「ボトリングビジネスでの世界進出」を果たすべく、中長期的視野に立った積極投資期間として、研究開発、国内営業強化、海外進出、新規事業開拓に取り組んでまいりました。現在、業績は踊り場局面にありますが、資本、人的資源、ノウハウ等、将来の飛躍に向けてその間に蓄積してきたものを更に強化すると共に、その力を十二分に発揮するための環境整備、体制強化に取り組むべく、2008年3月期におきましても、研究開発、広告宣伝等への投資及び事業展開を積極的に実施

してまいります。

その一環として、本年4月に、大手インベストメント・バンクから副社長を迎え、また、支社長をはじめとして事業所長を大きく変更するなど、人員体制をドラスティックに一新いたしました。

また、本年1月には、顧客満足度の更なる向上を目的に、顧客フォローに特化した事業部創設に向けて準備室を立上げ、当社製品ユーザーとの緊密なネットワーク構築による電解還元水の更なる普及、シェアの拡大に取り組んでおります。

このように、新体制のもと、連結売上高過去最高を目指すとともに、将来の飛躍に向けての礎を確実に築いてまいります。

21世紀は「水」の時代

—成長期待が大きい電解還元水市場—

当社製品は、厚生労働省より胃腸症状の改善に効能・効果を認められた医療機器であり、更に、これまで数多くの研究機関と産学共同研究に取り組むことで、電解還元水の抗酸化性や医療分野への応用に関する科

学的エビデンスを蓄積してまいりました。また、国際特許「ダブル・オートチェンジ・クロスライン方式」は、常に安定した質の電解還元水を生成することができ、この独自の技術が、電解還元水の医療分野への応用を可能にしています。近年の飲用水市場は、多種多様な商品が乱立しておりますが、他社商品とは一線を画しているものと自負いたしております。

現在、薬事法の改正や個人情報保護法などによって、多少、業績に影響を受けてはいますが、他方で、メタボリックシンドロームや糖尿病などの生活習慣病への国や自治体などの取り組みによって、個人の健康志向はより一層高まっており、水に関しても、より安全で、おいしく、身体に良い水が求められています。また、本年5月に、英学術誌「Nature Medicine (ネイチャー・メディシン)」に、日本医科大学による水素の活性酸素抑制効果に関する論文が掲載されたことで、機能水市場全体がより活性化されるものと思われます。当社の電解還元水は、電気分解により水素が豊富に含まれるだけでなく、九州大学大学院との共同研究で、単に水素を溶かし込んだ水よりも活性酸素消去活性が強いことが実証されており、「Nature Medicine (ネイチャー

メディシン)」への論文掲載は、当社にとりましても大きな後押しになります。「水」は21世紀の大きなテーマの一つです。その中で、今後、当分野の市場も飛躍的に拡大していくものと考えております。

このような環境のもと、抗酸化能による予病効果が期待できる電解還元水をととした「医療費削減ビジネス」の創造に向け、整水器の普及を推進してまいります。

電解還元水の多用途化に向けて

研究開発につきましては、現在最も注力しております医療分野では、昨年7月に台湾大学との人工透析への応用に関する共同論文が米医学誌「Kidney International (キドニーインターナショナル)」に掲載され、欧米の大学、研究機関から大きな反響を得ました。また、昨年9月より東北大学と本格的に臨床共同研究を開始し、本年1月にその初回データを取得、2月に開催された米国腎臓学会にて発表いたしました。現在、複数の病院で臨床研究を進める計画をしております。



医療用電解還元水整水器 HD-24D

今後、更なる臨床データの集積により、早期実用化に向けて努めると共に、腹膜透析、輸液への応用に向けた研究へと進んでまいります。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。また、電解還元水の人工透析患者への効果を実証できれば、その前段階である腎症、糖尿病患者への効果も期待され、その波及効果も非常に大きなものになると考えております。

新たな研究分野といたしまして、北海道大学と農業への電解還元水の応用に関する共同研究も行ってまいります。当分野は、将来的に大きな事業となる可能性があり、非常に面白いテーマです。

その他にも、今期中に新たな共同研究をスタートする予定です。

今後も、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的データの取得を進め、医療分野への本格的参入を目指すとともに、アンチエイジング分野、食品、農業、工業等、多方面での更なる用途拡大を図ってまいります。

トリムグループ相互のシナジー効果で、事業の拡充、世界進出を目指します。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONにおいては、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Johns Hopkins大学病院をはじめ、世界各国複数の研究機関との産学共同研究を進めております。一昨年10月のASR(診断用試薬)登録のもと、診断用試薬としての販売を開始。新たに3製品を開発し、本年8月には、遺伝子突然変異検出キットでのFDA510K申請を予定いたしております。論文・学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、**診断分野への本格的な進出**を目指します。本年5月には、将来のIPOを見据え、(株)トリムジンホールディングス(持株会社)を

設立いたしました。今後、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策も行ってまいります。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断分野の3本を柱に、世界のオンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



カラダ還元ウォーター「I'm fine」

TOPICS

インドネシアでの事業展開



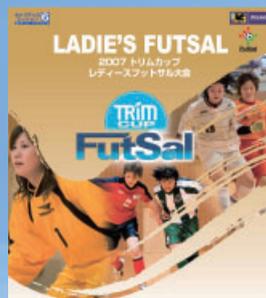
関連会社、PT SUPER WAHANA TEHNO（本社：インドネシア・ジャカルタ）では、ボトルドウォーターの製造・販売及び電解還元水整水器の販売を主事業としています。新ブランド「Pristine（プリスティン）」（日本トリム社の技術で生成した電解水）を軸に、昨年11月より事業をスタート。本年5月からは、ガロンボトルの販売も開始しました。年率約20%で成長するアジア

第2位のボトルドウォーター市場において、国内市場開拓、シェア拡大を目指し、積極的なマーケティングを行なっています。

今後、良質な水源と安いコストを背景に、近隣アジア・オセアニア諸国への輸出も視野に事業を展開していきます。



2007 トリムカップレディースフットサル大会



平成19年3月31日(土)～4月1日(日)、高知県南国市にて、第2回目となる高知県サッカー協会主催女子フットサル大会が開催され、オフィシャルスポンサーとして協賛いたしました。第1回大会より規模を大きくし、近畿、中四国、九州より18チームが県代表として参加。地元のマスコミにも大きく取り上げられました。今後、日本サッカー協会とも協力し、全国大会への発展を目指します。

このような取り組みを通じ、「健康・スポーツ・水」をテーマとした地域社会への貢献、電解還元水の普及にも力を注いでまいります。

電解還元水整水器



78.1%

水道水に含まれる溶解性鉛・塩素等を大型カートリッジで除去し、更に電気分解によって抗酸化性を持つ電解還元水を常に安定的に生成する医療機器です。

カートリッジ



14.8%

抗菌活性炭使用浄水カートリッジ、中空糸膜使用鉛除去浄水カートリッジ等、各電解還元水整水器専用のカートリッジです。

電解還元温泉器



1.1%

水道水に含まれるカルキ（残留塩素）を除去し、更に電気分解によって還元性の温泉源泉に近い湯水に変える機器です。

電位治療器



1.1%

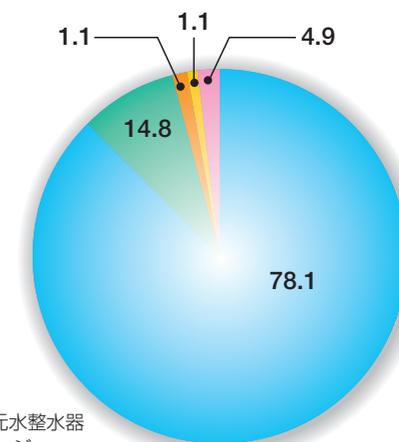
身体にとって大切なマイナスの電位を体内に帯電させることにより、不眠症・頭痛・肩こり・慢性便秘等を改善する医療機器です。

その他



4.9%

富士山麓で採取した天然水を電気分解したボトルドウォーター「I'm fine」、機器部品、修理費等



- 電解還元水整水器
- カートリッジ
- 電解還元温泉器
- 電位治療器
- その他

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当期末 平成19年3月31日現在	前期末 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,443	7,170
現金及び預金	4,362	4,713
受取手形及び売掛金	1,114	996
割賦売掛金	1,288	850
たな卸資産	491	425
繰延税金資産	112	108
その他	77	78
貸倒引当金	△ 3	△ 3
固定資産	4,667	4,525
有形固定資産	3,520	3,545
建物及び構築物	923	971
土地	2,377	2,377
その他	220	196
無形固定資産	29	31
投資その他の資産	1,117	948
投資有価証券	463	468
繰延税金資産	166	130
その他	495	356
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資産合計	12,111	11,696

科 目	(単位：百万円)	
	当期末 平成19年3月31日現在	前期末 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,539	1,310
支払手形及び買掛金	545	366
未払法人税等	315	289
賞与引当金	102	119
製品保証引当金	22	16
返品調整引当金	19	15
その他	535	503
固定負債	986	1,039
退職給付引当金	205	188
役員退職慰労引当金	189	202
預り保証金	423	450
その他	167	198
負債合計	2,526	2,349
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	13
(資本の部)		
資本金	—	992
資本剰余金	—	987
利益剰余金	—	7,332
その他有価証券評価差額金	—	100
為替換算調整勘定	—	△ 9
自己株式	—	△ 70
資本合計	—	9,333
負債、少数株主持分及び資本合計	—	11,696
(純資産の部)		
株主資本	9,534	—
資本金	992	—
資本剰余金	986	—
利益剰余金	7,896	—
自己株式	△ 341	—
評価・換算差額等	36	—
その他有価証券評価差額金	41	—
為替換算調整勘定	△ 5	—
少数株主持分	14	—
純資産合計	9,585	—
負債・純資産合計	12,111	—

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	9,571	9,650
売上原価	2,568	2,494
売上総利益	7,003	7,155
販売費及び一般管理費	5,612	5,455
営業利益	1,390	1,700
営業外収益	131	112
営業外費用	34	30
経常利益	1,488	1,782
特別損失	1	60
税金等調整前当期純利益	1,486	1,721
法人税、住民税及び事業税	701	815
法人税等調整額	0	△ 23
少数株主持分損益	8	2
当期純利益	793	933

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286	△ 598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 560	△ 279
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11
現金及び現金同等物の増加額	△ 355	△ 642
現金及び現金同等物の期首残高	4,713	5,356
現金及び現金同等物の期末残高	4,362	4,713

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	992	987	7,332	△ 70	9,242	100	△ 9	90	13	9,346
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	△ 230	—	△ 230	—	—	—	—	△ 230
当期純利益	—	—	793	—	793	—	—	—	—	793
自己株式の取得	—	—	—	△ 275	△ 275	—	—	—	—	△ 275
自己株式の処分	—	△ 0	—	4	3	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 58	4	△ 53	1	△ 52
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	563	△ 271	291	△ 58	4	△ 53	1	239
平成19年3月31日残高	992	986	7,896	△ 341	9,534	41	△ 5	36	14	9,585

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当期末 平成19年3月31日現在	前期末 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	5,238	6,156
現金及び預金	3,808	4,179
受取手形	13	37
売掛金	1,159	1,055
製品	44	47
前払費用	64	59
繰延税金資産	104	97
その他	47	681
貸倒引当金	△ 3	△ 3
固定資産	6,309	4,968
有形固定資産	2,858	2,899
建物及び構築物	692	722
土地	2,033	2,033
その他	132	143
無形固定資産	23	30
投資その他の資産	3,427	2,038
投資有価証券	377	467
関係会社株式	226	141
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	2,143	916
長期前払費用	49	31
繰延税金資産	154	120
差入保証金	215	200
その他	179	79
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資産合計	11,548	11,124

科目	(単位：百万円)	
	当期末 平成19年3月31日現在	前期末 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,091	972
買掛金	285	240
未払法人税等	288	229
賞与引当金	93	110
製品保証引当金	22	16
返品調整引当金	19	15
その他	382	361
固定負債	870	901
退職給付引当金	198	181
役員退職慰労引当金	170	185
預り保証金	423	450
長期前受収益	78	84
負債合計	1,961	1,874
(資本の部)		
資本金	—	992
資本剰余金	—	987
利益剰余金	—	7,240
その他有価証券評価差額金	—	100
自己株式	—	△ 70
資本合計	—	9,250
負債・資本合計	—	11,124
(純資産の部)		
株主資本	9,545	—
資本金	992	—
資本剰余金	986	—
利益剰余金	7,907	—
自己株式	△ 341	—
評価・換算差額等	41	—
その他有価証券評価差額金	41	—
純資産合計	9,587	—
負債・純資産合計	11,548	—

損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	9,402	9,617
売上原価	2,705	2,716
売上総利益	6,697	6,901
販売費及び一般管理費	5,289	5,263
営業利益	1,407	1,637
営業外収益	149	120
営業外費用	27	27
経常利益	1,530	1,729
特別損失	0	60
税引前当期純利益	1,530	1,669
法人税、住民税及び事業税	633	735
法人税等調整額	△ 1	△ 23
当期純利益	897	956
前期繰越利益	—	70
当期末処分利益	—	1,026

株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)					株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日残高	992	987	7,240	△ 70	9,149	100	100	9,250		
事業年度中の変動額										
任意積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—		
剰余金の配当(注)	—	—	△ 230	—	△ 230	—	—	△ 230		
当期純利益	—	—	897	—	897	—	—	897		
自己株式の取得	—	—	—	△ 275	△ 275	—	—	△ 275		
自己株式の処分	—	△ 0	—	4	3	—	—	3		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 58	△ 58	△ 58		
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	667	△ 271	395	△ 58	△ 58	336		
平成19年3月31日残高	992	986	7,907	△ 341	9,545	41	41	9,587		

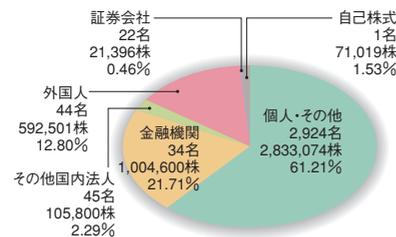
(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

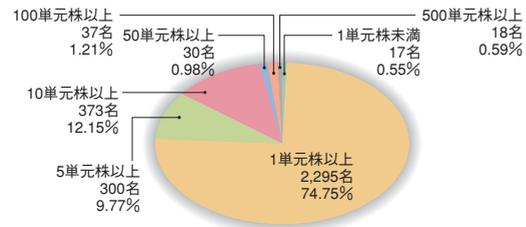
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	4,557,371株
	(自己株式 71,019株を除く)
株主数	3,069名
大株主	

株主名	持株数
森 澤 紳 勝	1,875,290 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	240,100
野村信託銀行株式会社	218,250
メロンバンク トリーティー クライアツ オムニバス	197,350
日興シティ信託銀行株式会社	189,150
ザチースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	149,350
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	104,450
ブ ラ グ	65,950
株式会社 フジウエル 西日本	60,000
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	56,800

所有者別株式分布状況



所有数別株主分布状況



会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商 号	株式会社日本トリム
	NIHON TRIM CO., LTD.
本 社	大阪市北区大淀中一丁目8番34号
設 立	1982年(昭和57年)6月12日
資 本 金	992,597千円
従 業 員	402名(関連会社含む)
主な事業内容	電解還元水整水器及びカートリッジ・ 家庭用電位治療器等の製造販売

役員 (平成19年6月27日現在)

代表取締役社長	森 澤 紳 勝
取締役副社長	須 長 英 明
常務取締役	西 谷 由 実
常務取締役	三 谷 禎 秀
取締役	植 木 芳 雄
取締役	大 坪 一 道
常勤監査役	森 澤 邦 雄
監査役	山 口 晃
監査役	深 見 彰 生

日本発の技術で世界のオンリーワン企業を目指します。

日本トリムグループ

当社の既存事業である、家庭用電解還元水整水器の製造・販売事業を拡大すると共に、電解還元水の人工透析・輸液への応用へ向けた研究開発を推進、また、新事業投資分野では、TRIMGEN CORPORATIONを中心とした医療分野、バイオ・アンチエイジング分野等での事業展開により、世界のオンリーワン企業を構築してまいります。

国内

株式会社日本トリム

設 立：1982年(昭和57年)
所在地：大阪市北区
業 種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造販売、ボトルドウォーターの製造販売、電解還元水の研究開発



株式会社トリムエレクトリックマシナリー

設 立：1990年(平成2年)
所在地：高知県南国市
業 種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造



ISO13485, ISO9001 認証取得

株式会社トリムフィナンシャルサービス

設 立：2004年(平成16年)
所在地：大阪市北区
業 種：割賦販売業務

株式会社トリム・オブティマル・ヘルス

設 立：2006年(平成18年)
所在地：東京都千代田区
業 種：健康関連商品販売会社

株式会社機能水細胞分析センター

設 立：2004年(平成16年)
所在地：福岡市博多区
業 種：活性水素の測定、機能水科学分析

株式会社GIバイオポリス

設 立：2003年(平成15年)
所在地：大阪府豊中市
業 種：消化管損傷修復因子の医療研究

株式会社トリムジンホールディングス

設 立：2007年(平成19年)
所在地：東京都千代田区
業 種：バイオテクノロジー、遺伝子診断

海外

TRIMGEN CORPORATION

設 立：1999年(平成11年)
所在地：米国メリーランド州ボルチモア
業 種：バイオテクノロジー、遺伝子診断

広州多寧健康科技有限公司

設 立：2005年(平成17年)
所在地：中国広東省広州市
業 種：電解還元水整水器及び飲料水、健康関連商品の製造販売

PT SUPER WAHANA TEHNO

出 資：2006年(平成18年)
所在地：インドネシア・ジャカルタ
業 種：ボトルドウォーター製造及び販売

日本トリムネットワーク

本 社：大阪
：東京オフィス
支 社：東京・名古屋・広島・福岡
：札幌・仙台・大宮・千葉・横浜・新潟・長野・静岡・金沢・京都・岡山・山陰・松山・高知・長崎・熊本・鹿児島

